

平成 27 年度

神奈川県特別養護老人ホーム経営実態調査報告書 <概要版>

(平成 29 年 3 月)

◆調査・委託集計先：株式会社川原経営総合センター

川原経営グループ：(株式会社川原経営総合センター／税理士法人川原経営)

医療・福祉分野に特化した経営コンサルティング会社。昭和 43 年の創業以来、数多くの医療機関・福祉施設のビジネス・パートナーとして、経営・新規開業・税務・会計・監査・人事等々に関する経営課題解決を支援。講演・執筆実績も多数。

◆特別養護老人ホーム経営実態調査プロジェクトメンバー（平成 27～28 年度）

リーダー：碓井 義彦 よつば苑 (横浜市)
サブリーダー：山本 隆史 湘南くすの木 (茅ヶ崎市)
メンバー：溝下 一孝 稲村ガ崎きしろ (鎌倉市)
木内 菜穂子 和みの園 (横浜市)
相澤 史人 相生荘 (横浜市)
白井 裕一 富士見プラザ (川崎市)
佐藤 和夫 コスモスハウス (相模原市)
石若 勇 塩田ホーム (相模原市)
濱田 昌宏 相陽台ホーム (相模原市)

◆県社協老人福祉施設協議会 役員

会長：栗田 敏彦 やまびこ荘 (横須賀市)
副会長：加藤 馨 陽光の園 (小田原市)
副会長：鈴木 啓正 天王森の郷 (横浜市)
副会長：磯野 利男 すみよし (川崎市)
副会長：大久保 祐次 コミュニティホームピノ (相模原市)
顧問相談役：篠原 正治 上郷園 (横浜市)

◆事務局

社会福祉法人 神奈川県社会福祉協議会 福祉サービス推進部 社会福祉施設・団体担当
〒221-0844 横浜市神奈川区沢渡 4-2 県社会福祉会館内
TEL.045-311-1424 FAX.045-313-0737 E-mail:sisetu@knsyk.jp

平成 27 年度神奈川県特別養護老人ホーム経営実態調査報告書<概要版>

平成 29 年 3 月発行

発行 社会福祉法人 神奈川県社会福祉協議会 施設部会 老人福祉施設協議会
調査・集計委託先 株式会社 川原経営総合センター 経営コンサルティング部門

1. 調査の目的・概要

- ・ 県内 3 団体※で実施する特別養護老人ホーム経営実態調査結果を活用し、制度・施策動向、自治体の取り組みに対する要望・提言活動等に資するための基礎資料とする。
- ・ 今回の調査において、川崎市は含まれていないが、便宜上、全体平均について「神奈川県全体」「全体平均」といった表現を用いている箇所がある。

(調査対象：横浜市、相模原市、神奈川県域の特別養護老人ホーム、回答数：227 施設)

※ (一社)神奈川県高齢者福祉施設協議会、(福)横浜市社会福祉協議会高齢福祉部会、(一社)相模原市高齢者福祉施設協議会 (協力：(福)相模原市社会福祉協議会 高齢者福祉施設部会)

- ・ 各地域の回収率などは以下の通り。

	配布件数	回収件数	回収率	分析件数	分析可能率
横浜市	138 施設	116 施設	84.06%	111 施設	80.43%
相模原市	38 施設	38 施設	100.00%	34 施設	89.47%
神奈川県域	138 施設	93 施設	67.39%	82 施設	59.42%
合計	314 施設	247 施設	78.66%	227 施設	72.29%

※ 横浜市の回収件数等は、報告書納品後、個別に回収した施設があるため報告書とは異なる。ただし、2 級地の経営指標の平均値は、報告書と同じ数値を表記している。

※ 報告書内の対象施設数には、今回調査を実施していない川崎市の特養 (57 施設) を含んだ、神奈川県内 386 施設のそれぞれセグメントの対象施設数を示している。

2. 提言に向けたキーワード

①収益性 (表 1～3、グラフ 1～4)

- ・ 神奈川県全体の 30.40%の施設が経営赤字。
- ・ 従来型の施設は 4 割の施設が経営赤字。
- ・ 地域係数の低い地域の経営状況は特に厳しい。
- ・ 借入金返済割合を考慮すると、ユニット型の特養の収支状況は必ずしも良好とはいえない。

②機能性 (グラフ 5～6)

- ・ 特養のみの利用率はほぼ横並び。
- ・ 短期入所の利用率は級地区分や定員規模により差が生じているものの平均 82.20%であり、社会資源の有効活用がされておらず、経営的にも厳しい。

③待機者 (グラフ 7～8、表 4～5)

- ・ 平成 27～28 年度では待機者数が減少しており、要介護度 3～5 の方も約 1,200 名減少。
- ・ 1 施設当たりの待機者はほとんどの地区で 50 名を切っており、特に相模原市は 20 名台。

④人材・賃金 (グラフ 9～11)

- ・ 級地区分の違いはあるが、本給水準は県内で横並び。
- ・ 職員一人当たり給与 (月給) は福祉医療機構の水準と比較して約 2 万円高い。
- ・ 夜勤手当 (2～3 万円) を含めて 20 万円前後の賃金水準となっており、業務の一環として夜勤が組み込まれている。

3. 神奈川県の特設養護老人ホームの経営状況の厳しさ

<表 1:居室形態別 経営指標一覧>

経営指標	各指標	従来型	福祉医療機構(WAM)	ユニット型個室	福祉医療機構(WAM)	混合型	福祉医療機構(WAM)
		対象施設数176件 標本数118件	- 標本数1768件	対象施設数177件 標本数91件	- 標本数1936件	対象施設数33件 標本数18件	- 標本数471件
収益性	サービス活動収益(円)	393,469,514	-	538,191,390	-	469,624,000	-
	内、(経常経費)補助金収入(円)	2,570,881	-	2,394,279	-	493,785	-
	サービス活動費用(円)	390,961,867	-	500,365,244	-	458,675,797	-
	国庫補助金等特別積立金取崩額(円)	23,175,385	-	17,762,377	-	19,747,926	-
	サービス活動増減差額(円)	3,478,954	-	38,195,398	-	13,127,508	-
	サービス活動増減差額率(収支差額率)	0.88%	3.20%	7.10%	6.20%	2.80%	4.20%
機能性	一日平均利用者数(人)	90.81	79.10	106.67	67.30	108.30	92.50
	一日当たり利用率	93.29%	(特養のみ)95.6%	92.46%	(特養のみ)95.0%	93.86%	(特養のみ)95.7%
	利用者10人当たり職員数(人)	6.22	6.32	6.69	7.60	6.59	6.95
	利用者1人一日当たりサービス活動収益(円)	11,952	11,338	13,949	13,357	11,869	11,821
合理性	人件費率	67.55%	64.90%	61.11%	61.50%	65.51%	64.30%
	委託費率	5.96%	-	6.94%	-	6.09%	-
	人件費率+委託費率	73.52%	-	68.05%	-	71.61%	-
	事業費率	17.31%	17.30%	14.10%	15.00%	15.82%	16.10%
	事務費率	5.65%	10.80%	3.62%	9.90%	5.13%	9.50%
生産性	職員1人当たり給与(円/月額)	395,756	355,417	388,618	329,750	358,969	333,083
	職員1人当たりサービス活動収益(円/月額)	586,474	547,333	636,353	536,250	548,940	518,477
	労働生産性(円/月額)	433,215	373,250	456,852	363,500	401,928	355,333
	労働分配率	91.48%	95.20%	95.15%	90.70%	89.53%	93.70%
安全性	流動比率	-	-	-	-	-	-
	固定長期適合比率	-	-	-	-	-	-
	純資産比率	-	-	-	-	-	-
	借入金償還余裕率	-	-	-	-	-	-
施設データ	利用者延べ人数(人)	33,238	-	39,040	-	39,639	-
	常勤換算職員数(人)	57.43	49.80	72.94	49.40	71.42	63.90
	定員数(人)	96.53	84.40	114.10	73.40	115.39	99.50

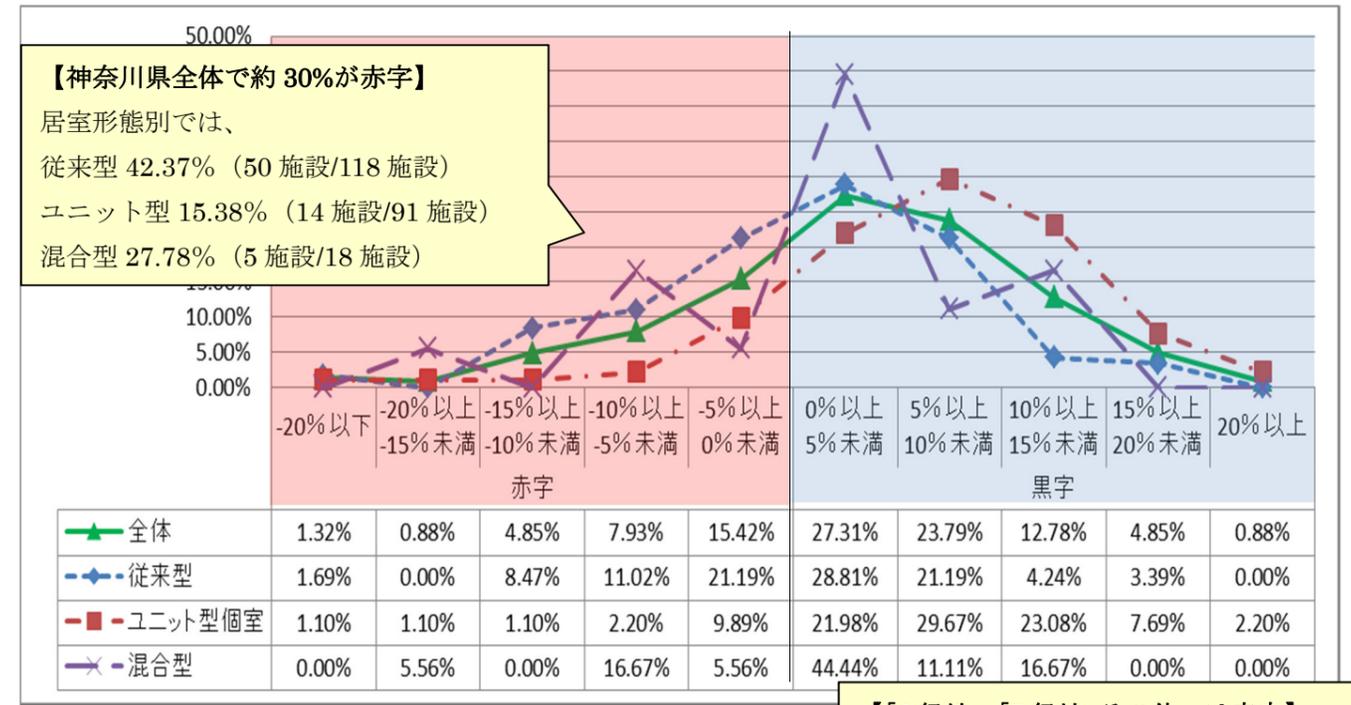
神奈川県の給与水準は全国平均に比べて高い。(グラフ 10 参照)

<表 2:定員規模別 経営指標一覧>

経営指標	各指標	1~50名	51~80名
		対象施設数25件 標本数6件	対象施設数92件 標本数54件
収益性	サービス活動収益(円)	186,648,861	275,801,754
	内、(経常経費)補助金収入(円)	1,244,998	2,517,351
	サービス活動費用(円)	180,836,076	278,803,115
	国庫補助金等特別積立金取崩額(円)	5,433,877	13,906,110
	サービス活動増減差額(円)	5,880,429	-1,896,227
	サービス活動増減差額率(収支差額率)	3.15%	-0.69%
機能性	一日平均利用者数(人)	39.40	63.07
	一日当たり利用率	96.89%	93.48%
	利用者10人当たり職員数(人)	165.94	15.89
	利用者1人一日当たりサービス活動収益(円)	12,947	11,959
合理性	人件費率	66.26%	68.82%
	委託費率	6.22%	5.73%
	人件費率+委託費率	72.48%	74.55%
	事業費率	20.26%	16.36%
	事務費率	4.57%	5.76%
生産性	職員1人当たり給与(円/月額)	407,601	365,194
	職員1人当たりサービス活動収益(円/月額)	615,414	531,081
	労働生産性(円/月額)	428,345	388,798
	労働分配率	95.21%	94.04%
安全性	流動比率	265.57%	-
	固定長期適合比率	90.54%	-
	純資産比率	62.64%	-
	借入金償還余裕率	89.08%	-
施設データ	利用者延べ人数(人)	14,421	23,083
	常勤換算職員数(人)	25.28	44.13
	定員数(人)	40.67	67.46

【定員規模「51~80名」の施設は赤字】
定員規模が大きいほど経営が安定する傾向。なお、「1~50名」のうち、地域密着型は介護報酬が異なる。

<グラフ 1:収支差額率別集計(居室形態別)>



※グラフ内の各居室形態の合計が、四捨五入の関係で必ずしも100%にならない。
【「6級地」「7級地+その他」は赤字】
地域係数の低い地域(県域)は厳しい。

<表 3:級地区別 経営指標一覧>

経営指標	各指標	2級地	3級地	4級地	5級地	6級地	7級地+その他
		対象施設数199件 標本数111件	対象施設数9件 標本数3件	対象施設数61件 標本数50件	対象施設数77件 標本数44件	対象施設数30件 標本数12件	対象施設数10件 標本数7件
収益性	サービス活動収益(円)	514,263,833	430,047,839	381,061,486	450,594,924	329,112,016	345,924,140
	内、(経常経費)補助金収入(円)	3,356,519	57,520	505,447	429,581	344,498	656,623
	サービス活動費用(円)	485,651,029	419,130,778	372,999,837	437,966,963	330,408,957	373,400,267
	国庫補助金等特別積立金取崩額(円)	24,380,079	18,399,944	19,515,203	18,137,130	10,835,201	14,357,221
	サービス活動増減差額(円)	29,103,591	11,867,323	9,586,633	13,425,688	-1,075,676	-23,853,659
	サービス活動増減差額率(収支差額率)	5.66%	2.76%	2.52%	2.98%	-0.33%	-6.90%
機能性	一日平均利用者数(人)	108.56	93.13	84.47	98.01	77.29	83.29
	一日当たり利用率	95.21%	98.38%	92.46%	87.01%	94.24%	90.25%
	利用者10人当たり職員数(人)	6.23	6.44	6.79	6.89	6.56	5.88
	利用者1人一日当たりサービス活動収益(円)	12,951	12,644	12,334	13,190	11,644	11,355
合理性	人件費率	62.44%	64.16%	65.45%	66.14%	70.05%	73.62%
	委託費率	6.75%	7.35%	6.69%	6.01%	3.82%	4.33%
	人件費率+委託費率	69.20%	71.51%	72.15%	72.15%	73.87%	77.96%
	事業費率	15.68%	9.95%	15.91%	15.45%	16.15%	16.92%
	事務費率	4.63%	4.51%	4.63%	4.38%	5.77%	7.20%
生産性	職員1人当たり給与(円/月額)	395,780	362,169	385,225	378,788	378,788	433,131
	職員1人当たりサービス活動収益(円/月額)	634,220	553,653	583,774	541,133	541,133	588,672
	労働生産性(円/月額)	460,615	398,836	427,756	409,196	409,196	438,828
	労働分配率	86.00%	88.88%	90.34%	92.65%	92.65%	98.78%
安全性	流動比率	265.57%	-	-	-	-	-
	固定長期適合比率	90.54%	-	-	-	-	-
	純資産比率	62.64%	-	-	-	-	-
	借入金償還余裕率	89.08%	-	-	-	-	-
施設データ	利用者延べ人数(人)	14,421	23,083	32,507	41,623	66,707	83,729
	常勤換算職員数(人)	25.28	44.13	57.92	73.73	120.77	129.79
	定員数(人)	40.67	67.46	93.80	121.15	191.50	211.50

【横浜市(2級地)収支差の背景(抜粋)】
・ ユニット型が約半数：従来型より報酬単価高い
・ 定員数が多い(ユニット型：約122人)：規模の利点
・ 利用率が一定水準を維持：地域や経営環境の違い
・ 介護報酬地域区分の変更(3級地⇒2級地)

4. 収支差額率の多寡だけでは判断できない施設経営の実態（借入金の返済負担の実態）

設備資金借入金の元金部分の返済負担（償還割合）を対象とし、設備資金借入金支出に充当する「施設整備等補助金収入」を収入に加味している。また、金利に対する返済（支払利息支出）は借入金元金の負担を示すため考慮していない。

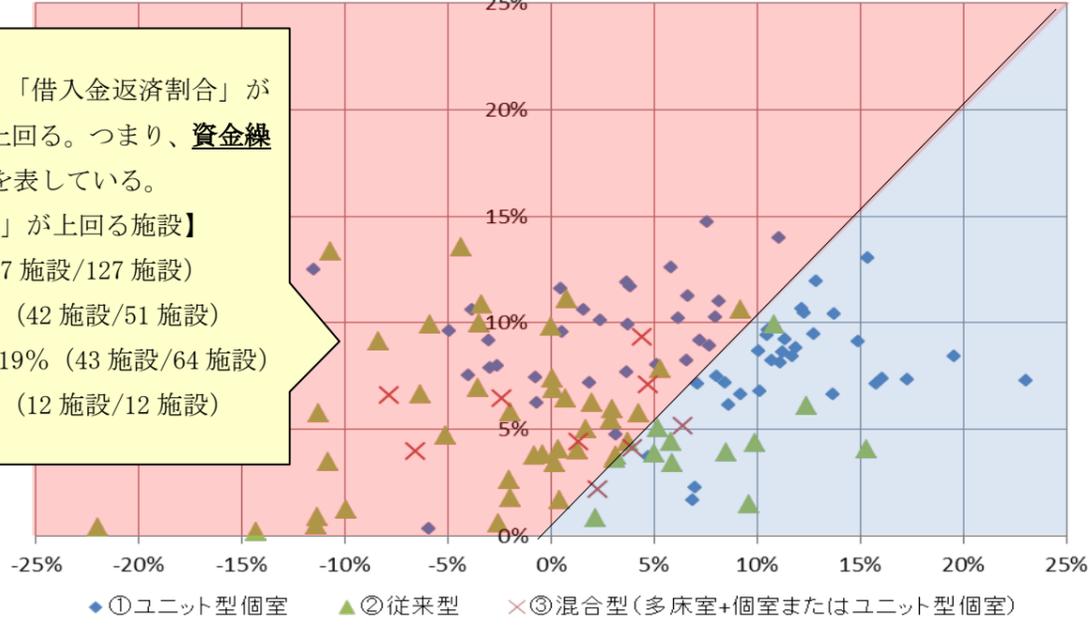
指標等（定義等）	資金収支計算書 「拠点区分別資金収支明細書」
主たる収入	事業活動収入計-（経常経費寄付金収入+流動資産評価益などによる資金増加額）+施設整備等補助金収入
借入金支出	設備資金借入金元金償還支出
主たる収入に占める借入金の割合	設備資金借入金元金償還支出÷主たる収入×100（%）

グラフ2：資金収支計算書の作成区分が「特養+短期入所」または「特養のみ」で、かつ資金収支計算書の「設備資金借入金元金償還支出」の科目に数値がある施設 127 施設を対象に集計

グラフ3：借入金返済力として、収支差額率に減価償却費率を加えた数値に対する、主たる収入に占める借入金返済割合
（※国も平成 28 年度「介護事業概況調査」で初めて資金繰りの観点を調査項目として取り入れた）

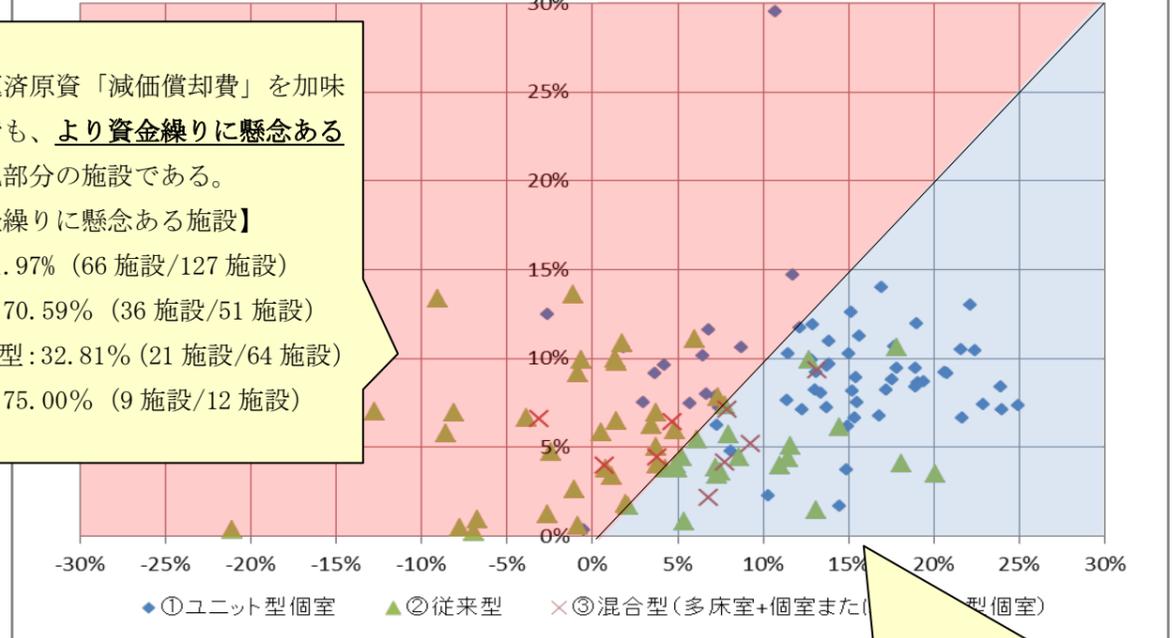
※いずれも 5%刻みで集計しているため、グラフの散布図とずれが生じる。

＜グラフ2：X軸：サービス活動増減差額率（収支差額率） Y軸：主たる収入に占める借入金割合＞



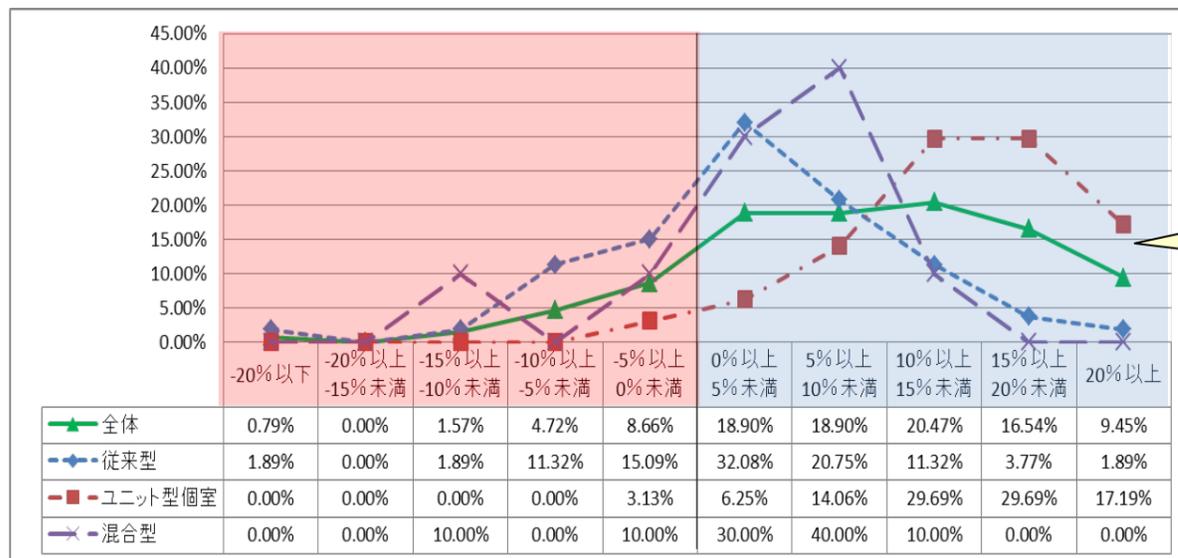
赤色部分の施設は、「借入金返済割合」が「収支差額率」を上回る。つまり、**資金繰りに懸念ある**ことを表している。
【「借入金返済割合」が上回る施設】
・全体：76.38%（97施設/127施設）
・従来型：82.35%（42施設/51施設）
・ユニット型：67.19%（43施設/64施設）
・混合型：100.0%（12施設/12施設）

＜グラフ3：X軸：サービス活動増減差額率（収支差額率）+減価償却費率 Y軸：主たる収入に占める借入金割合＞



実質上の返済原資「減価償却費」を加味した場合でも、**より資金繰りに懸念ある**施設が赤色部分の施設である。
【より資金繰りに懸念ある施設】
・全体：51.97%（66施設/127施設）
・従来型：70.59%（36施設/51施設）
・ユニット型：32.81%（21施設/64施設）
・混合型：75.00%（9施設/12施設）

＜（参考）グラフ4：収支差額率+減価償却費率—主たる収入に占める借入金割合＞



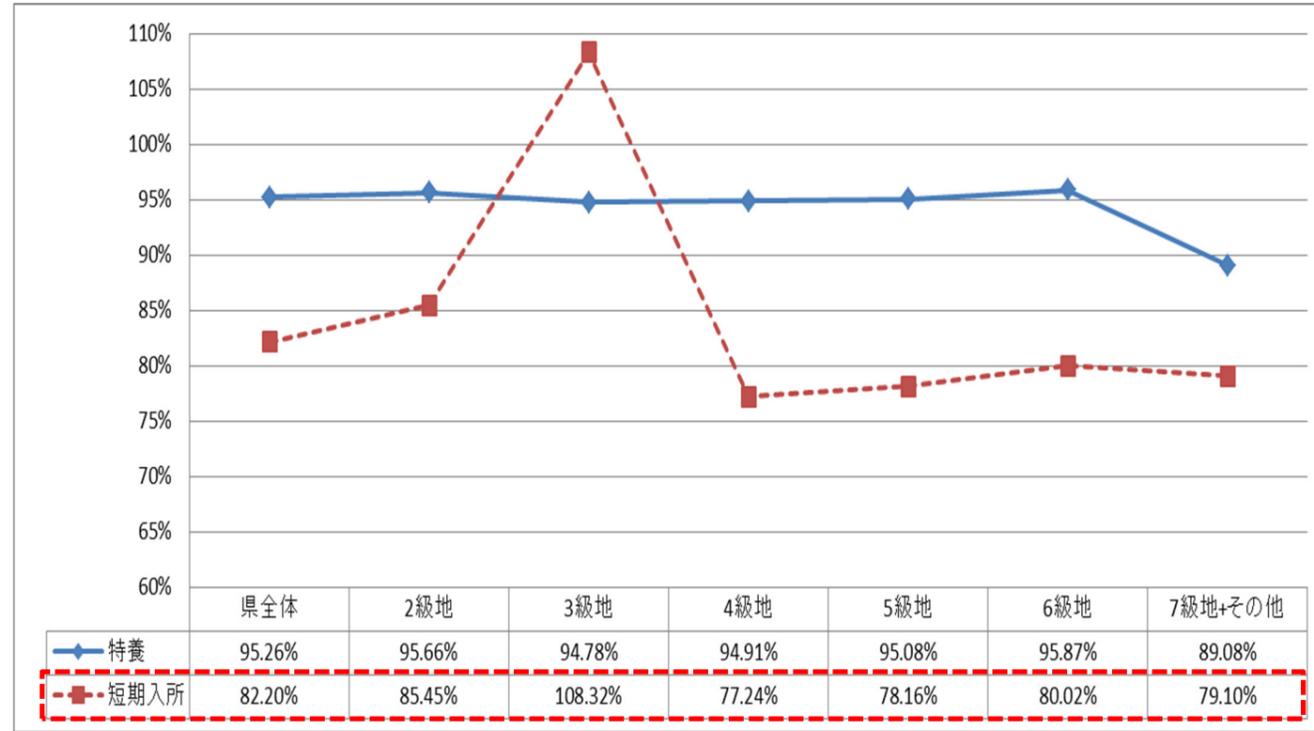
（詳細分析）
【全体の約 16%が資金繰りに懸念ある】
・従来型：約 30%がマイナス
・ユニット型：約 3%がマイナス
・混合型：約 20%がマイナス

【資金繰りに「より懸念ある施設」居室形態別の特徴】
＜従来型・混合型＞
・そもそも収支差額率マイナス（赤字）が過半数
・黒字でも境界線付近か余力 5%以内が多数
＜ユニット型＞
・収支差額率の赤字は約 16%でも、資金繰りに懸念は約 33%
・黒字でも余力 5%までが多数、収支差額率の多寡と異なる

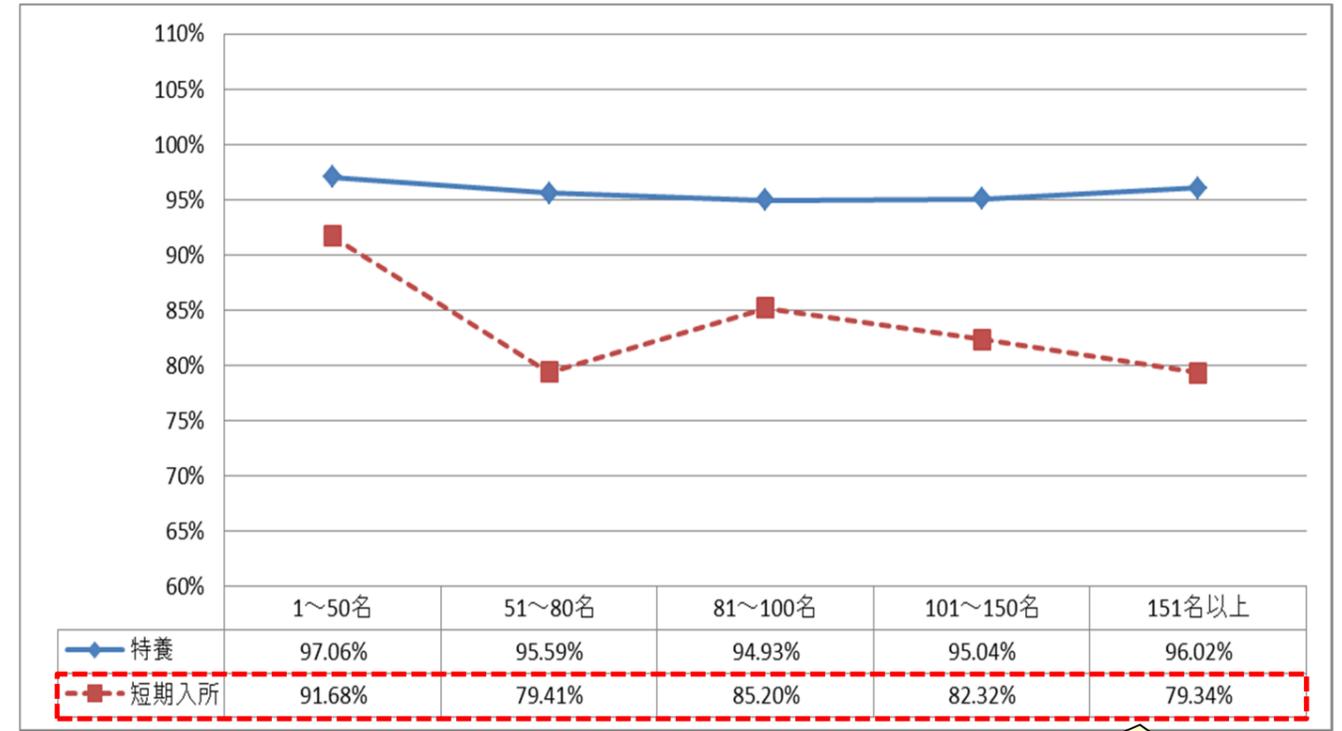
※上記表・グラフは事業活動計算書から算出した「サービス活動増減差額率（収支差額率）」から、資金収支計算書から算出した「借入金返済割合」を引いて作成した。異なる決算書から算出した経営指標を突き合わせて作成したため、必ずしも「収支差額率（事業活動計算書上の儲け）-借入金返済（資金収支計算書上の費用）=資金」とならないことに十分留意し、参考程度の取扱とする。

5. 社会資源としての特養・短期入所のさらなる有効活用に向けて（利用率・待機者の状況）

<グラフ 5：級地区別の利用率>



<グラフ 6：定員規模別の利用率>



※「3級地」は3施設のため数値の取扱いには注意してください。

<表 4:1 施設当たり待機者数>

		3級地	4級地	5級地	6級地	7級地+その他	合計
要介護1・2	①待機者数	116	878	1,153	223	94	2,464
	②回答施設数	3	23	31	9	5	71
	③1施設当たり待機者数(①/②)	39	38	37	25	19	35
要介護3	①待機者数	254	1,773	1,913	334	192	4,466
	②回答施設数	3	48	39	11	6	107
	③1施設当たり待機者数(①/②)	85	37	49	30	32	42
要介護4	①待機者数	213	1,448	1,595	289	118	3,663
	②回答施設数	3	48	39	11	7	108
	③1施設当たり待機者数(①/②)	71	30	41	26	17	34
要介護5	①待機者数	138	1,081	1,106	177	81	2,583
	②回答施設数	3	48	39	10	6	106
	③1施設当たり待機者数(①/②)	46	23	28	18	14	24

【4級地以下の短期入所利用率が厳しい（グラフ 5：級地区別の利用率）】

- ・「4級地」以下は、約80%水準で大変厳しい
- ◇ 「特養のみ」は、「7級地+その他」が90%を下回る。
- ◇ それ以外は約95%ほぼ横並び

【定員規模別「51~80名」、「151名以上」の短期入所の利用率が厳しい（グラフ 6：定員規模別の利用率）】

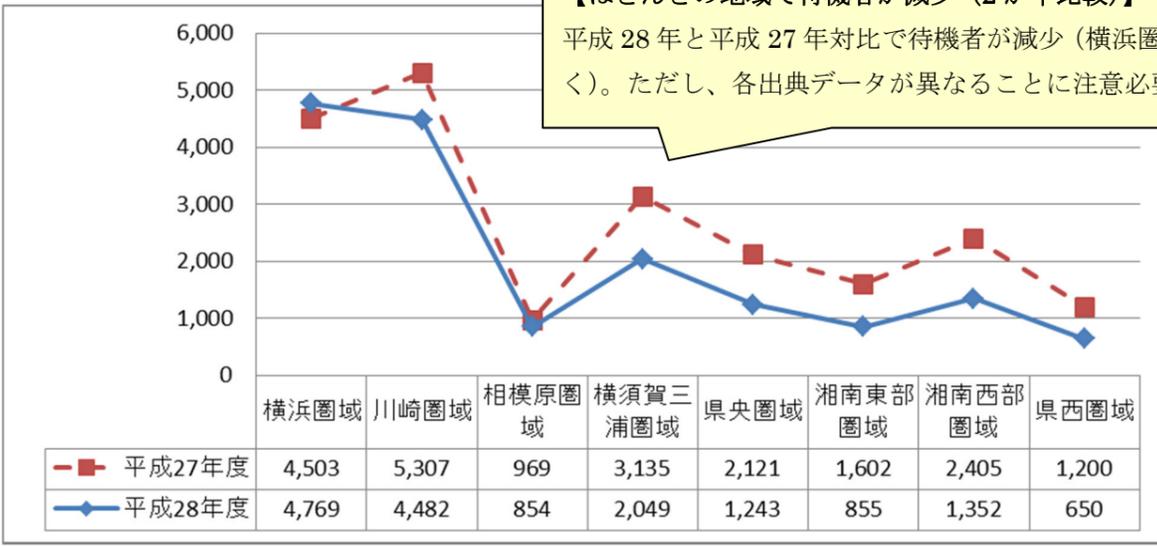
- ・「51~80名」と「151名以上」は、80%を下回る
- ・「51~80名」は、収支差額率がマイナス（表2参照）
- ◇ 「特養のみ」は、ほぼ横並び

【「7級地+その他」の地域の待機者確保が厳しい（表 4:1 施設当たり待機者数）】

- ・要介護4・5が「7級地+その他」では40名を下回る。
 - ・今後、待機者確保が厳しさを増すと、「特養のみ」の利用率のさらなる低下が想定される
 - ・「7級地+その他」はすでに収支差額率がマイナス（表3参照）
- ※表 4:1 施設当たり待機者数は特養実態調査における、各施設が把握している待機者数より算出している。

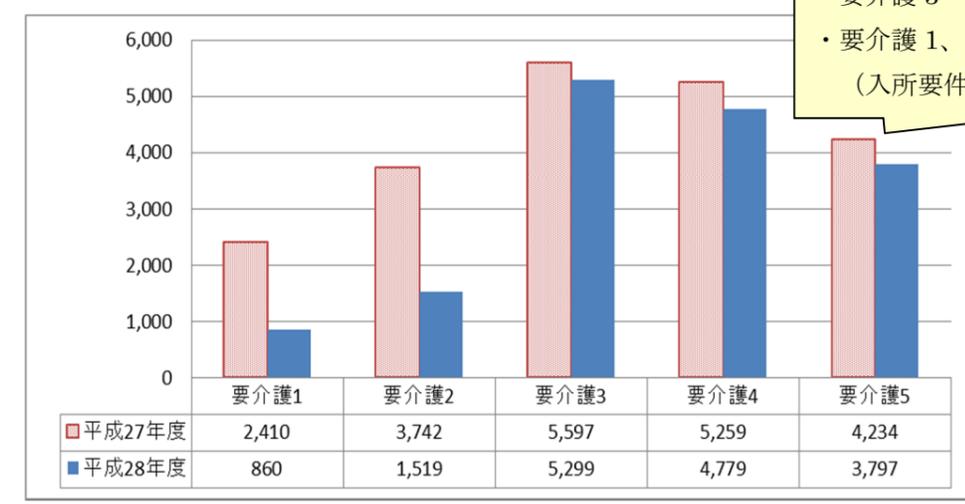
<グラフ7：地域別の待機者数の年間推移>

【ほとんどの地域で待機者が減少（2か年比較）】
平成28年と平成27年対比で待機者が減少（横浜圏域除く）。ただし、各出典データが異なることに注意必要。



<グラフ8：要介護度別の待機者数の年間推移>

【待機者の各要介護区分すべてが減少】
・要介護3～5：特養の入所対象区分
・要介護1、2：激減
(入所要件見直しの影響と推察)



<表5：特別養護老人ホーム入所待機状況（神奈川県調査データより加工）>

圏域名	年度	上段が平成28年4月1日時点、下段が平成27年4月1日時点 増減は平成28年ー平成27年で算出						施設数		1施設当たり 待機者数	入所定員に占める 充足率
		要介護1	要介護2	要介護3	要介護4	要介護5	合計	特養数	入所定員		
		※	※								
横浜圏域	平成28年度	158	527	1,543	1,457	1,084	4,769	146	14,872	32.66	32.07%
	平成27年度	169	529	1,405	1,328	1,072	4,503				
	増減数	-11	-2	138	129	12	266				
川崎圏域	平成28年度	581	773	1,169	1,041	918	4,482	53	4,438	84.57	100.99%
	平成27年度	884	1,131	1,173	1,112	1,007	5,307				
	増減数	-303	-358	-4	-71	-89	-825				
相模原圏域	平成28年度	1	1	345	271	236	854	37	3,016	23.08	28.32%
	平成27年度	0	0	381	317	271	969				
	増減数	1	1	-36	-46	-35	-115				
横須賀三浦圏域	平成28年度	39	69	779	695	467	2,049	37	3,424	55.38	59.84%
	平成27年度	480	696	799	678	482	3,135				
	増減数	-441	-627	-20	17	-15	-1,086				
県央圏域	平成28年度	39	76	425	406	297	1,243	40	2,941	31.08	42.26%
	平成27年度	244	397	546	545	389	2,121				
	増減数	-205	-321	-121	-139	-92	-878				
湘南東部圏域	平成28年度	0	3	310	258	284	855	27	1,828	31.67	46.77%
	平成27年度	259	271	371	383	318	1,602				
	増減数	-259	-268	-61	-125	-34	-747				
湘南西部圏域	平成28年度	37	60	498	430	327	1,352	27	2,230	50.07	60.63%
	平成27年度	238	480	631	572	484	2,405				
	増減数	-201	-420	-133	-142	-157	-1,053				
県西圏域	平成28年度	5	10	230	221	184	650	18	1,586	36.11	40.98%
	平成27年度	136	238	291	324	211	1,200				
	増減数	-131	-228	-61	-103	-27	-550				

【ほとんどの地域で、待機者が1施設当たり50名を下回る実態】
・1施設当たり待機者数は、地域で多少ばらつきがある
・ただし、ほとんどの地域で50名を下回る
・特に、相模原圏域は20名台で厳しい状況
☆ 今後も待機者が減少し空床が増加すれば、特養という重要な社会資源が活用されない状況になる

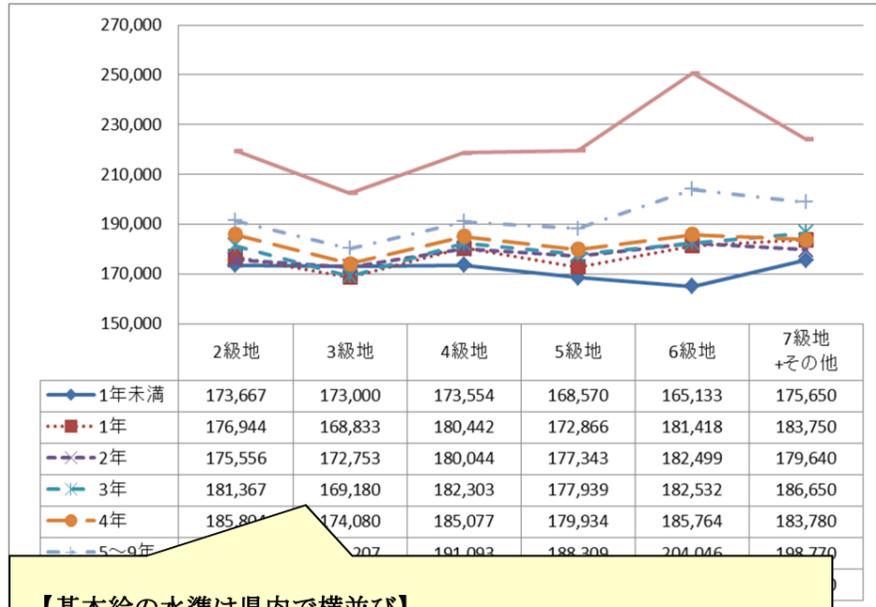
【待機者数が入所定員に占める割合（充足率）】
・川崎市のみ100%を超える水準
・それ以外は、おおむね50%を下回る水準
※充足率とは、既存施設の定員数に占める待機者数の割合、つまり、施設に誰も入所していない場合を想定した割合である。

特養の待機者に関するデータ出典
横浜市：横浜市健康福祉局 高齢健康福祉部 高齢施設課
川崎市：川崎市健康福祉局 長寿社会部 高齢者事業推進課
相模原市：相模原市健康福祉局 保険高齢部 高齢政策課
県：神奈川県保健福祉局 福祉部 高齢福祉課

※ 要介護1～5の方を待機者として算出していますが、政令市である横浜圏域、川崎圏域、相模原圏域以外の圏域の要介護1、2の数値は、特例入所に該当する方（要介護1-○または要介護2-○の方）の数値です。（政令市については、独自調査の結果の数値です。）
※ 横浜市の入所待機者数は、申込者数から老人保健施設等の入所数を差し引いた数です。
※ 川崎市の平成28年度入所待機者数は、平成28年10月1日現在の数です。
※ 本票は、待機者の実数把握のため「名寄せ」した結果を取りまとめたものであり、個人の複数施設への重複申込み数（延べ人数）とは異なります。

6. 全国平均 (WAM) より月額 2 万円高い賃金水準 (職員一人当たり給与) : 施設の経営努力による処遇改善

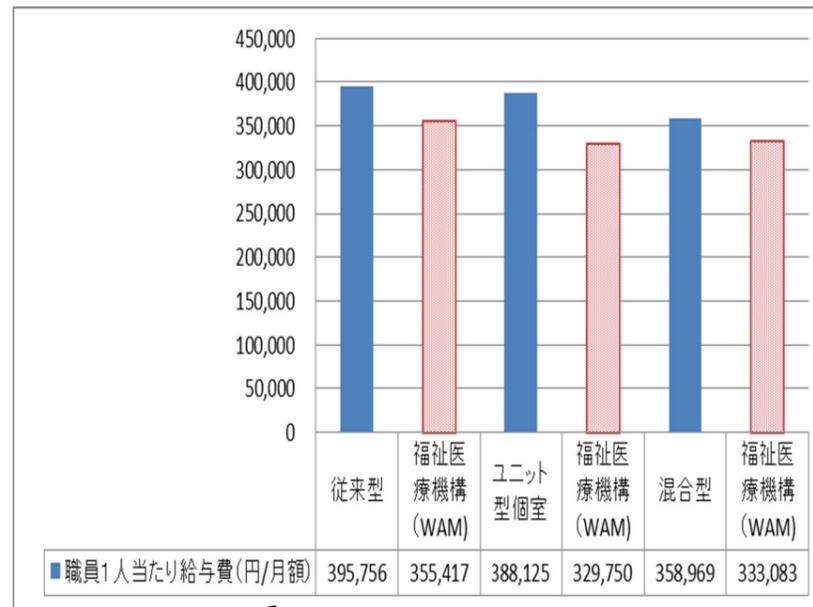
<グラフ 9 : 級地区別の本給の水準>



【基本給の水準は県内で横並び】

- ・介護職員の基本給水準は、各地域区分ほぼ横並び
- ・「6級地」、「7級地+その他」の地域は、勤続年数の区分によっては2級地や3級地よりも高い傾向がみられる (勤続年数に関わらず、職員の平均年齢などにより、本給水準の多寡が生じる場合がある。グラフ 11 の表参照)

<グラフ 10 : 職員一人当たり給与の水準>



【職員一人当たり給与費は全国平均(WAM)より2万円高い】

福祉医療機構 (WAM) 調査の全国平均と比較すると、いずれの居室形態も月額 2 万円、年間で 24 万円
 ☆ 比率では 8%~18%分の上乗せに相当

出典：福祉医療機構の数値は「特別

<(参考)表 6 : 他都道府県の最低賃金>

	平成25年	平成26年	平成27年	平成28年	神奈川県との差額
神奈川県(円)	868	887	905	930	
対前年比増額(円)	-	19	18	25	
平成25年対比増額割合	100.0%	102.2%	104.3%	107.1%	

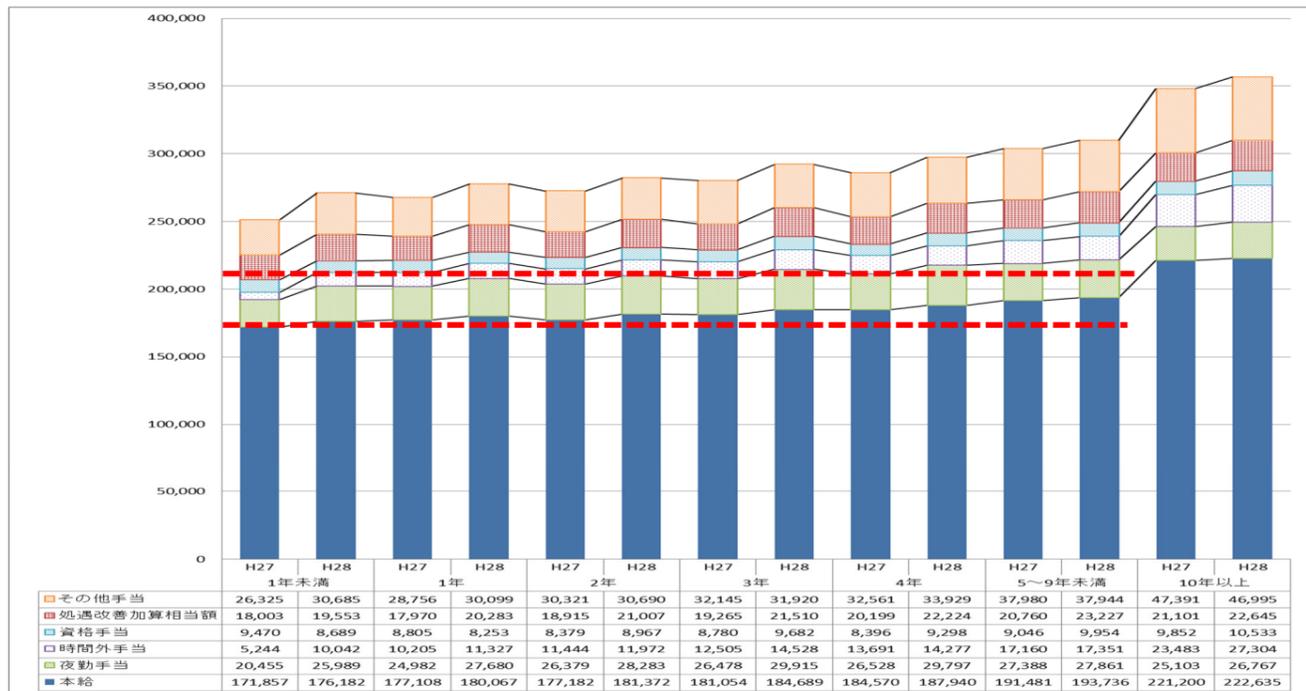
	平成25年	平成26年	平成27年	平成28年	神奈川県との差額
(参考)東京都(円)				932	
(参考)千葉県(円)				842	-88
(参考)埼玉県(円)				845	-85
(参考)群馬県(円)				759	-171
(参考)栃木県(円)				775	-155
(参考)茨城県(円)				771	-159
(参考)全国加重平均(円)				823	-107
(参考)最低県(円)				714	-216

【神奈川県の最低賃金 930 円の高さ】
 <(参考)金額格差や倍率>
 ・全国加重平均 : 107 円 (1.13 倍)
 ・最低県 : 216 円 (1.30 倍)
 ☆ 神奈川県は「2級地」から「その他」地域まで7区分を抱える。地域単価割合(表7)との違いが、経営に影響を及ぼしている

<(参考)表 7 : 介護報酬地域区分(円)>

地域区分	1級地	神奈川県内の地域区分						その他
		2級地	3級地	4級地	5級地	6級地	7級地	
1単位単価	10.9	10.72	10.68	10.54	10.45	10.27	10.14	10.00

<グラフ 11 : 勤続年数別の本給・手当の内訳>



全体	年齢	本給	昇給額 (H27-H26)	諸手当 (合計)	夜勤手当			時間外手当			資格手当	処遇改善加算相当額	その他手当	H27-一時金		月給 (本給+諸手当)	年額 (月給×12)+一時金
					金額	回数	1回あたり手当	金額	時間	1時間あたり手当				年間総額	本給相当月数		
1年未満	H27	32.84	171,808	4,290	49,677	4.40	4,649	5,244	3.88	1,350	9,470	18,122	26,325	370,972	2.16	221,486	3,028,807
	H28		176,099		75,854	5.22	5,030	10,032	6.91	1,452	8,903	19,367	30,788			251,953	3,394,405
1年	H27	34.13	176,975	2,955	71,566	4.79	5,258	10,088	7.08	1,424	8,808	17,739	28,643	542,976	3.07	248,535	3,525,392
	H28		179,930		83,788	5.16	5,405	11,267	7.63	1,476	8,266	20,069	29,983			263,718	3,707,588
2年	H27	33.27	177,183	4,170	94,264	5.06	5,241	11,330	7.62	1,487	8,523	18,762	30,467	615,965	3.48	271,449	3,873,358
	H28		181,353		98,631	5.33	5,347	11,979	8.06	1,485	9,098	20,796	30,637			279,984	3,975,769
3年	H27	35.85	180,927	3,625	84,124	5.10	5,202	12,393	8.30	1,494	8,832	19,367	32,145	616,759	3.41	265,057	3,797,437
	H28		184,552		92,632	5.34	5,624	14,432	9.39	1,538	9,829	21,546	31,920			277,184	3,942,971
4年	H27	37.09	184,481	3,348	87,434	5.10	5,231	13,530	9.02	1,501	8,544	20,036	32,498	642,657	3.48	271,919	3,905,685
	H28		187,829		96,456	5.13	5,346	14,171	9.43	1,534	9,462	21,993	33,866			284,279	4,054,001
5~9年未満	H27	37.75	191,500	2,237	99,354	5.07	5,440	17,046	10.49	1,625	9,181	20,613	37,931	676,736	3.53	290,850	4,166,933
	H28		193,737		102,721	5.18	5,422	17,317	10.49	1,625	9,074	23,018	37,812			295,864	4,227,106
10年以上	H27	42.50	221,125	1,433	111,041	4.61	5,475	23,046	10.49	1,625	9,181	20,613	37,931			317,145	4,790,843
	H28		222,558		117,591	5.10	5,276	23,046	10.49	1,625	9,181	20,613	37,931			317,145	4,886,658

【夜勤の占める負担が大きい：夜勤手当依存】

- ・夜勤を毎月：4回から5回程度
- ・手当金額 2~3 万円：手当の大部分を占める